

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
1122	労働安全衛生事業(産業医等報酬)	総務部	職員厚生課	2
1122	労働安全衛生事業	総務部	職員厚生課	3
1199	職員共済会等負担金	総務部	職員厚生課	4
1199	被服貸与事業	総務部	職員厚生課	5

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	職員厚生課	担当G	健康管理担当	連絡先	948-6721
------	-----	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	労働安全衛生事業(産業医等報酬)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1122					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	労働安全衛生法第13条		
主な取組	職員の人材確保・育成				
目的・背景	【目的】職員の健康障害の予防と心身の健康の保持増進を図ることを目的としている。 【背景】地方公務員災害補償法及び労働安全衛生法に基づき、事業者の責務として快適な職場環境の実現と労働条件の改善に努め、職員の安全と健康を確保するため実施している。				
対象・内容	【対象】職員 【内容】・定期健康診断等の結果に基づく産業医による健康相談・保健指導 ・メンタルヘルス対策及び復職支援事業の実施 ・長時間勤務者に対する面接指導の実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	産業医への報酬		6,155
予算 (千円)	事業費計	6,820	6,820	6,820					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,820	6,820	6,820					
決算 (千円)	事業費計	6,650	6,155			主な 取組 内容 【R7】	・定期健康診断等の結果に基づく産業医による健康相談・保健指導 ・長時間勤務者に対する面接指導の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,650	6,155						
	(執行率)	98%	90%						
人役	正規職員	5.0	4.0	4.0		特記 事項			
	その他								
	合計	5.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	産業医健康相談開催回数		目標	84	72	60	60	6人の産業医による健康相談日を1人月1回設け、開催することができた。	
			実績	78	72				
	現状維持	回	達成率	93%	100%				
成果指標	面接指導対象者のうち、実際に面接を受けた者		目標	100	100	100	100	面接日程の調整等行うことで対象者全員に実施することができた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	産業医健康相談を計画通り開催することで、職員の相談機会を確保することができた。 日程の調整等を行うことで、対象者全員に面接を実施でき、長時間勤務による健康障害の防止に務めることができた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、産業医による健康相談の機会の確保や面接指導が受けやすいよう調整を行っていく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	職員厚生課	担当G	労安・福利厚生担当	連絡先	948-6286
------	-----	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	労働安全衛生事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1122					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方公務員災害補償法第69条、労働安全衛生法第17条・18条・66条、松山市職員安全衛生規則第16条		
主な取組	職員の人材確保・育成				
目的・背景	【目的】職員の健康の保持増進及び職場での安全を確保することを目的としている。 【背景】地方公務員災害補償法及び労働安全衛生法に基づき、事業者の責務として快適な職場環境の実現と労働条件の改善に努め、職員の安全と健康を確保するため実施している。				
対象・内容	【対象】職員 【内容】・労働安全衛生法に基づく定期健康診断・特殊健康診断の実施 ・定期健康診断等の結果に基づく産業医・保健師による健康相談・保健指導 ・メンタルヘルス対策及び復職支援事業の実施 ・地方公務員災害補償法に基づく条例による公務災害等の補償実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	職員厚生費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	職員の定期健康診断等の委託料	20,527	
予算 (千円)	事業費計	31,938	31,797	28,219			復職診断書料等の手数料	217	
	国費・県費						予防接種ワクチン購入等の消耗品費	617	
	市債								
	その他	2,232	2,578	2,547					
	一般財源	29,706	29,219	25,672					
決算 (千円)	事業費計	22,630	21,896			主な取組 内容 【R7】	・安全衛生法に基づく定期健康診断、ストレスチェックの実施及び結果に基づく産業医・保健師による健康相談・保健指導 ・メンタルヘルス対策及び復職支援の実施 ・地方公務員災害補償法に基づく条例による公務災害等の補償実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他	3,021	2,898						
	一般財源	19,609	18,998						
	(執行率)	71%	69%						
人役	正規職員	8.0	7.0	7.0		特記 事項			
	その他								
	合計	8.0	7.0	7.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	定期健康診断等未受検者への受診勧奨	目標	5	5	5	5	定期健康診断や人間ドック未受検者に対し、個別に連絡し、全員が受診できるように努める。		
		実績	5	5					
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	定期健康診断等受診率	目標	100	100	100	100	未受検者に連絡し、日程調整後必ず受診してもらっているため。		
		実績	100	100					
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	定期健康診断等対象者の未受検者への受診勧奨を行い、自身の健康状態の把握や生活習慣病予防等の改善、精密検査による疾病の早期発見・早期治療に繋げることができた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も未受検者対策を行うことで、対象者全員の受診を目指すため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	職員厚生課	担当G	労安・福利厚生担当	連絡先	948-6286
------	-----	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	職員共済会等負担金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
1199					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	その他	根拠法令	地方公務員法第42条。松山市職員共済会規約		
主な取組	その他				
目的・背景	【目的】本市職員の福利厚生事業を実施することを目的としている。 【背景】地方公務員法第42条に基づき、厚生事業を実施することが求められている。				
対象・内容	【対象】職員が加入する一般財団法人愛媛県市町村職員互助会及び松山市職員共済会 【内容】一般財団法人愛媛県市町村職員互助会及び松山市職員共済会へ市負担金を支出する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	福利厚生団体への負担金		38,962
予算 (千円)	事業費計	74,506	38,035	44,338					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	74,506	38,035	44,338					
決算 (千円)	事業費計	72,378	38,962			主な 取組 内容 【R7】	本市職員の福利厚生事業を実施する愛媛県市町村職員互助会及び松山市職員共済会に市負担金を支出する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	72,378	38,962						
	(執行率)	97%	102%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項	職員数の増加等により一般財団法人愛媛県市町村職員互助会への負担金が増額となったため、決算額が予算額を上回った。		
	その他								
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	職員への周知回数		目標	6	6	6	6	発行物を適切に配布するなどして職員に対して事業を周知することができた。	
			実績	6	6				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	その他							
	理由	共済会の事業について、様々な機会を捉えて事業を周知するとともに、限られた財源の中で職員の福利厚生事業が実施できるよう、事業の見直しや給付事業の未請求の対策を行い、職員の利用を促進することができた。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	持続可能で安定した運営を行うため、今後も時勢や職員ニーズを捉えつつ、適切で公正な福利厚生事業を行うため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	職員厚生課	担当G	労安・福利厚生担当	連絡先	948-6287
------	-----	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	被服貸与事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1199					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	その他	根拠法令			
主な取組	その他				
目的・背景	【目的】職員等に対し職務上必要な被服等を貸与することを目的としている。 【背景】地方公務員災害補償法及び労働安全衛生法に基づき、事業者の責務として、快適な職場環境の実現と労働条件の改善に努め、職員の安全と健康を確保するため実施している。				
対象・内容	【対象】職員 【内容】作業時の機能確保や危険防止のため、作業服、給食服、防寒服などの被服を貸与期間ごとに貸与する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	職員厚生費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	被服購入に係る消耗品費		11,597
予算 (千円)	事業費計	11,274	12,186	13,562					
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	3,258	3,343	2,850					
	一般財源	8,016	8,843	10,712					
決算 (千円)	事業費計	10,804	11,597			主な取組 内容 【R7】	・被服の適正な管理や着用を全庁周知 ・各課購入分の作業服や長靴を職員厚生課で一括購入し、予算を削減 ・職種に応じた被服を貸与期間満了者に貸与 ・ファン付作業服の試験導入		
	国費・県費	0							
	市債	0							
	その他	1,801	1,302						
	一般財源	9,003	10,295						
	(執行率)	96%	95%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	被服等の貸与が必要な職員への配布割合		目標	100%	100%	100%	100%	令和6年度から見直しを行った被服の貸与年数や貸与方法を実施することで、在庫枚数の適正化や事務処理手順を簡略化することができた。
			実績	100%	100%			
	現状維持	枚	達成率	100%	100%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	・令和6年度から改正した「松山市職員被服等の貸与に関する規則」に基づき、各課の必要枚数等を精査し、必要な職員に適正な枚数を貸与することができた。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、被服の適正管理を行うため。	